

特集 緑の流域治水



JST(国立研究開発法人科学技術振興機構)から、令和3年度共創の場形成支援プログラム・地域共創分野の公募がありました。多数の応募の中、熊本県立大学を代表機関とする「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点が本格型の10年間のプロジェクトとして採択されました。本学はこの拠点の代表機関として、SDGsやウィズ/ポストコロナ時代をふまえた未来の地域社会のあるべき姿を構想し、拠点の様々な研究や活動を通し

て、被災地の復興と球磨川流域の持続的発展に寄与することを目指していきます。

10年後の球磨川流域を見据えた、持続的な地域構築のための「緑の流域治水」。



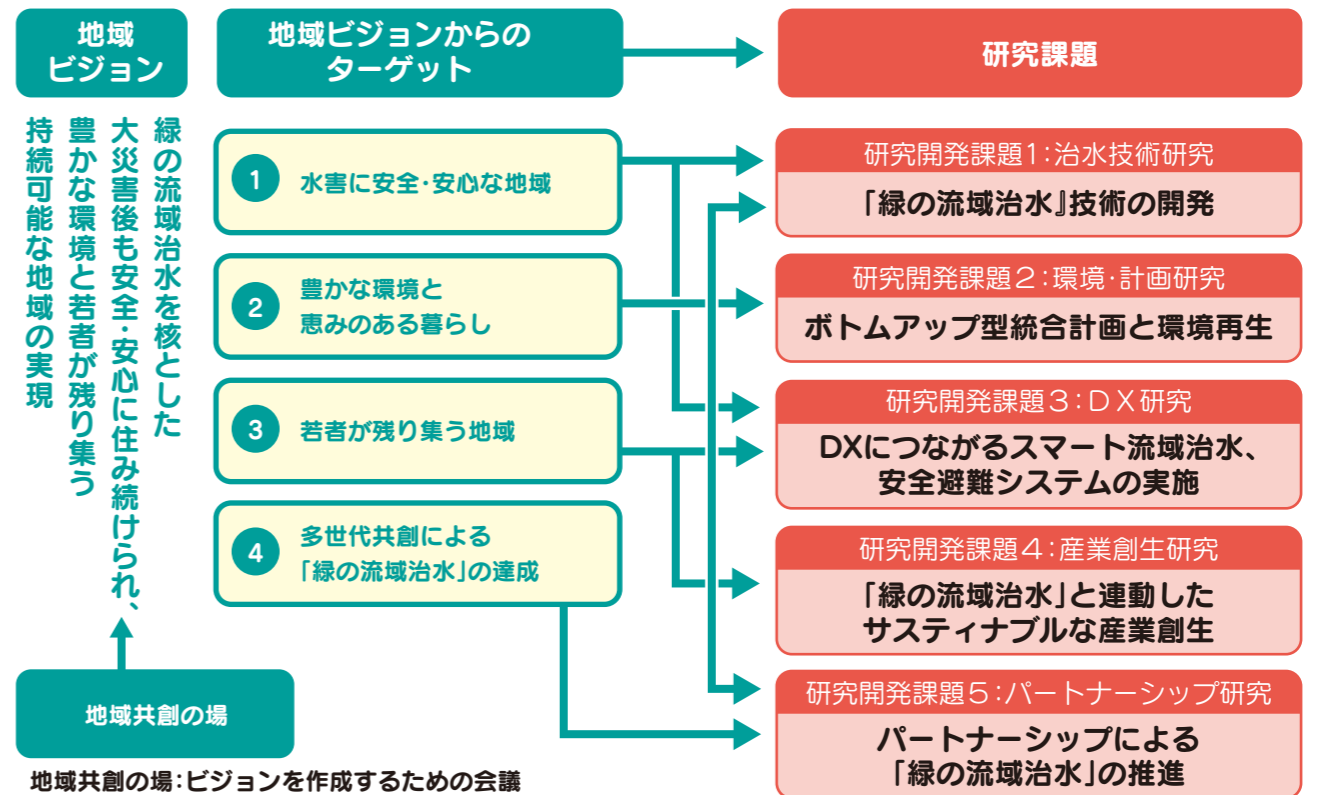
「緑の流域治水を核とした、大災害後も安全・安心に住み続けられ、豊かな環境と若者が残り集う持続可能な地域の実現」をビジョンにし、それに基づいた4つのターゲットを具体的に設定しました。ターゲットを達成するためにそれらを再構築し、5つの研究開発課題を産官学の連携により実施します。

プロジェクトリーダー 島谷 幸宏

2020年7月、コロナ禍の中で大水害に見舞われた球磨川流域。災害後においても、持続的な地域を構築するために、代表機関である熊本県立大学、幹事自治体・熊本県、幹事企業・肥後銀行の体制で、「緑の流域治水」を中心的な解決策として「復興」という課題に取り組み、産官学の地域共創拠点をづくり、解決を図るのがこの地域共創拠点です。ポストコロナ次代を見据え、10年後の球磨川流域のあり方を、安全・安心な社会、緑の流域治水の技術や進め方、豊かな環境や風景の恵み、産業創生、多様な世代の社会参画などの実践を通して拠点を形成します。

球磨川流域の持続的発展をめざし、地域ビジョンを達成するための研究開発課題。

「水害への安全・安心」「豊かな環境と恵みのある暮らし」「若者が残り集う地域」「多世代による緑の流域治水の達成」の4つのターゲットとした5つの研究開発課題、10年後にめざす地域ビジョンを基に、未来の地域を見据えたバックキャスト方式で研究開発課題を設定したことが特徴的です。



「緑の流域治水」とは？

流域全体を対象に、流域抑制、氾濫流のコントロール、土地利用規制など、建造物などのハード面だけでなく、ソフト面での対策も充実させる新しい考え方の治水対策を「流域治水」といいます。すべての場所を対象とするため、地域との協働により実施することが求められます。「緑の流域治水」はこの対策に環境的な視点を組み込んだもので、持続的な地域づくりや環境保全にもつながる治水対策です。

